再生可能エネルギーの技術革新に応じた各種計画、市ガイドラインの見直しは

社会情勢の変化などに注視し、必要に応じて見直しを行う

森下　田嘉治
自民クラブ

再生可能エネルギー普及に係る対応について

問　太陽光・風力発電施設の設置に関するガイドラインの趣旨は十分浸透し、尊重されているか。

答　風力は遵守されている。太陽光は自粛項目に適合しない事案が6件あったが、概ね尊重されている。

問　小型風力発電事業の課題は。

答　自然・生活環境や景観への影響が懸念される。騒音など、地域住民との関係を考慮する必要がある。

問　小型風力発電施設の設置に関する市ガイドラインが必要と感じるがどうか。

答　当面は、資源エネルギー庁が策定した事業計画策定ガイドラインで対応は可能と考える。

問　小型化した地域密着型バイオマス・バイオガスプラントは本市にとって可能性はあるか。

答　新たな技術にも注視し、可能性について情報収集などを継続して行う。

問　太陽光発電施設と津波、高潮避難経路の位置関係は無視できないと考えるがどうか。

答　防災部局と連携して、設置上の注意事項などを伝える。

問　再生可能エネルギーの技術革新に応じた各種計画、市ガイドラインの対応は。

答　国や県のエネルギー施策を始めとした社会情勢の変化などに注視し、必要に応じて見直しを行うものと考えている。

問　総合能力試験の対象年齢を現在の28歳以下から、ある程度の実績を残せる年代である40～50歳以下にしてはどうか。

答　今年度の結果を検証し、募集対象や年齢枠も含め、より有効な採用制度としていく。

問　国の省令の改正により、「部活動指導員制度」が今年4月からスタートしているが、田原市で導入する考えは。

答　教員の負担軽減に寄与する部分はある。学校現場の声を聞きながら、研究していく。